



2021年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月12日

上場会社名 株式会社さくらさくプラス 上場取引所 東
 コード番号 7097 URL https://www.sakurasakuplus.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 義隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中山 隆志 TEL 03-5860-9539
 四半期報告書提出予定日 2021年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年7月期第2四半期の連結業績（2020年8月1日～2021年1月31日）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第2四半期	4,382	—	11	—	△134	—	△161	—
2020年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2021年7月期第2四半期 △161百万円（-%） 2020年7月期第2四半期 -百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第2四半期	△40.32	—
2020年7月期第2四半期	—	—

（注）1. 当社は、2020年7月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2021年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第2四半期	10,818	3,090	28.6
2020年7月期	8,055	2,283	28.3

（参考）自己資本 2021年7月期第2四半期 3,090百万円 2020年7月期 2,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,613	26.0	462	91.9	1,683	12.6	1,069	14.5	259.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期2Q	4,231,600株	2020年7月期	3,780,000株
② 期末自己株式数	2021年7月期2Q	－株	2020年7月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年7月期2Q	3,999,298株	2020年7月期2Q	－株

(注) 当社は、2020年7月期第2四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年7月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）については、記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2021年3月12日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2021年4月2日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞期から、個人消費や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、一部に改善の兆しもありましたが、再び感染拡大に転じ、景気は先行き不透明なまま推移いたしました。2021年1月8日より一部地域を対象とした緊急事態宣言が発令されるなど新型コロナウイルス感染症の影響については依然として厳しい状況にあります。感染症の拡大による社会経済活動への影響は業種によって大きく異なり、回復のペースもばらつきがみられ、内外経済のリスク及び金融資本市場の変動等には引き続き留意する必要があります。

このような環境下、政府は2020年12月21日付で「新子育て安心プラン」を打ち出しました。同プランにおいては、待機児童の解消に向け2021年度から2024年度までの4年間で14万人分の保育の受け皿を整備する方針としており、同方針を背景に共働き世帯や女性の就業率は増加していくことが見込まれます。

また、社会保障の支え手を増やし、子育てをしやすい環境をつくる保育の社会的な役割・重要性は中長期的にもますます高まることが予想されます。

株式会社さくらさくみらいを中心に保育事業を展開する当社グループにおいては、政府の方針を背景に当面は続くと思われる高い水準の保育需要を満たすべく、ニーズの旺盛な東京都を中心として認可保育所の新規開設を積極的に進めてまいります。

当第2四半期連結累計期間において、2021年1月1日、以下の1施設の東京都認可保育所を新たに開設し、また、第3四半期連結会計期間には、2021年4月1日、以下の12施設、第4四半期連結会計期間には、2021年7月1日、以下の1施設の東京都認可保育所開設が予定されています。

(2021年1月開園)

さくらさくみらい下目黒(目黒区)

(2021年4月開園予定)

さくらさくみらい弥生町(中野区)

さくらさくみらい東品川(品川区)

さくらさくみらい旭町(練馬区)

さくらさくみらい西六郷(大田区)

さくらさくみらい三好(江東区)

さくらさくみらい下赤塚(板橋区)

さくらさくみらい成増(板橋区)

さくらさくみらい西永福(杉並区)

さくらさくみらい東仲通り(中央区)

さくらさくみらい築地(中央区)

さくらさくみらい蔵前(台東区)

さくらさくみらい下谷(台東区)

(2021年7月開園予定)

さくらさくみらい西日暮里(荒川区)

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,382,981千円、営業利益11,972千円、経常損失134,416千円、親会社株主に帰属する四半期純損失161,266千円となりました。

なお、当社グループは保育事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、3,543,401千円となり、前連結会計年度末と比べて1,932,391千円増加しました(前連結会計年度末比119.9%増)。これは主に、長期借入金の借入れや公募増資により現金及び預金が1,339,155千円増加したことによるものです。固定資産は、7,274,947千円となり、前連結会計年度末と比べて830,245千円増加しました(前連結会計年度末比12.9%増)。これは主に、建設仮勘定を主な内容とする、有形固定資産のうちその他(純額)が533,543千円増加したことによるものです。この結果、資産合計は10,818,349千円となり、前連結会計年度末と比べて2,762,636千円増加しました(前連結会計年度末比34.3%増)。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,740,288千円となり、前連結会計年度末と比べて389,480千円増加しました(前連結会計年度末比16.6%増)。これは主に、短期借入金が165,552千円増加したことや1年内返済予定の長期借入金が111,903千円増加したことによるものです。固定負債は、4,987,695千円となり、前連結会計年度末と比べて1,566,409千円増加しました(前連結会計年度末比45.8%増)。これは主に、施設の新規開設のための長期借入金が1,553,771千円増加したことによるものです。この結果、負債合計は7,727,983千円となり、前連結会計年度末と比べて1,955,890千円増加しました(前連結会計年度末比33.9%増)。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,090,365千円となり、前連結会計年度末と比べて806,746千円増加しました(前連結会計年度末比35.3%増)。これは主に、公募増資及び第三者割当増資の実施に伴い資本金が484,024千円、資本剰余金が484,024千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,130,140千円となり、前連結会計年度末に比べて1,339,155千円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は551,567千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失134,762千円、未収入金の増加額352,072千円による減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は877,936千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出839,286千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は2,768,659千円となりました。これは主に長期借入れによる収入1,900,000千円、株式の発行による収入957,161千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月期の業績予想につきましては、2020年10月28日に「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止と予防等については各自治体とも連携して対策とその実行に継続して取り組んでおり、当社グループの開園計画は概ね予定どおりに進捗しております。また、当社グループの売上高は、主に各認可保育所における在園児数等に応じた自治体からの補助金等で構成されているため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は現時点においては軽微であると考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,385	2,138,541
未収入金	610,093	1,117,231
その他	201,531	287,629
流動資産合計	1,611,010	3,543,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,435,110	5,695,397
その他(純額)	493,897	1,027,441
有形固定資産合計	5,929,008	6,722,838
無形固定資産	22,950	31,288
投資その他の資産	492,742	520,819
固定資産合計	6,444,701	7,274,947
資産合計	8,055,712	10,818,349
負債の部		
流動負債		
短期借入金	868,400	1,033,952
1年内返済予定の長期借入金	574,747	686,650
賞与引当金	164,707	184,112
その他	742,952	835,573
流動負債合計	2,350,807	2,740,288
固定負債		
長期借入金	1,522,317	3,076,088
繰延税金負債	1,751,836	1,751,795
その他	147,131	159,810
固定負債合計	3,421,285	4,987,695
負債合計	5,772,092	7,727,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	534,024
資本剰余金	235,504	719,528
利益剰余金	1,998,115	1,836,849
株主資本合計	2,283,619	3,090,403
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△37
その他の包括利益累計額合計	—	△37
新株予約権	0	0
純資産合計	2,283,619	3,090,365
負債純資産合計	8,055,712	10,818,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
売上高	4,382,981
売上原価	3,831,839
売上総利益	551,142
販売費及び一般管理費	539,169
営業利益	11,972
営業外収益	
補助金収入	155,065
その他	4,226
営業外収益合計	159,291
営業外費用	
開業準備費	237,161
その他	68,518
営業外費用合計	305,679
経常損失(△)	△134,416
特別損失	
固定資産除却損	346
特別損失合計	346
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,762
法人税等	26,503
四半期純損失(△)	△161,266
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△161,266

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
四半期純損失(△)	△161,266
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△37
その他の包括利益合計	△37
四半期包括利益	△161,303
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△161,303

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,762
減価償却費	181,126
固定資産除却損	346
受取利息及び受取配当金	△7
補助金収入	△155,065
支払利息	19,187
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,405
未収入金の増減額(△は増加)	△352,072
その他	△42,862
小計	△464,706
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△18,868
法人税等の支払額	△68,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△551,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△839,286
無形固定資産の取得による支出	△12,138
その他	△26,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	165,552
長期借入れによる収入	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△234,325
株式の発行による収入	957,161
その他	△19,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,768,659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,339,155
現金及び現金同等物の期首残高	790,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,130,140

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2020年10月27日を払込期日とする公募増資による新株式350,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ375,130千円増加しております。さらに、2020年11月30日に有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ108,894千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が534,024千円、資本剰余金が719,528千円となっております。